



**平成 29 年度アジア・フェロシップ**

**「アジア共通の社会課題解決に向けた市民社会の役割  
— 次世代リーダー協働のためのネットワーク形成」**

**報告書**

2018 年 3 月

青尾 謙

## 概要

---

|                   |   |
|-------------------|---|
| フェロー名 / 居住国       | 青尾 謙 <sup>1</sup> / 日本 （平成 29 年度フェロー）   |
| プロジェクト名           | アジア共通の社会課題解決に向けた市民社会の役割<br>— 次世代リーダー協働のためのネットワーク形成  |
| 活動期間              | 2017 年 12 月 20 日より 2018 年 1 月 30 日 （短期）   |
| 活動国（都市）<br>/ 受入機関 | 1. シンガポール / Lien Centre for Social Innovation,<br>Singapore Management University<br>2. インドネシア（ジャカルタ・ジョグジャカルタ） /<br>The Ford Foundation Jakarta Office<br>3. タイ（バンコク・チェンマイ） /<br>ChangeFusion |

## 要約

---

アジア各国において経済成長が続く一方で、格差や高齢化等の課題の深刻化が進んでいる。それに伴って政府や企業ではカバーできない領域が拡大しており、市民社会あるいは社会的企業を含むソーシャルセクターが果たしうる役割に対する期待が高まっている。

東南アジアと日本の市民社会（財団・NPO/NGO 等）の間には、1990 年代頃を頂点として、交流のネットワークが数多く存在し、日本からも多くの人物が中心的な役割を果たしてきた。しかし近年では日本の「内向き」志向もあって、アジアにおける日本の存在感は薄れている。

今般、シンガポール・インドネシア・タイの 3 国に滞在し、当地のソーシャルセクターの現状ならびに、今後の日本を含めた交流・協働の可能性について調査を行った。またその前後で、日本において国際交流・国際協力に関わる組織の担当者との意見交換の機会を持った。

現在、シンガポールを筆頭に、東南アジア各国・地域ではシェア・エコノミーや IT を活用した「スマート・シティ」への取組みが進められており、またイノベーションや社会的企業を含めた起業への支援が政府・企業・大学等で盛んになっている。その一方で、都市部・農村部には依然として「途上国」然とした世界が広がっており、各国で貧富の格差や「エリート」と「民衆」の分断が深刻化している。

---

<sup>1</sup>（公財）助成財団センター 参与 / 立教大学社会デザイン研究所 研究員 / 筑波大学人文社会科学研究科国際日本研究専攻 博士後期課程（いずれも 2018 年 3 月現在）

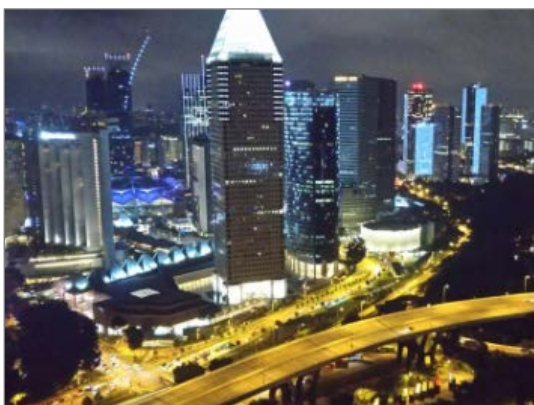
経済成長を反映して、各国で寄付の増大や財団の設立が顕著であり、ソーシャルセクターは社会的弱者への支援等で大きな役割を果たしている。しかし、社会における多様な課題に対して他者と協働し、戦略的に対処できるような組織は少数である。また各国政府もソーシャルセクターを制度的に強化していくような政策は取れていない。シンガポールではソーシャルセクターが政府の福祉施策の下請けとなっている。インドネシア・タイ両国では、海外からの支援に依存してきた NGO は、セクターとして「プロフェッショナル」化できず、各国内での支持を固められずにいる。一方でインドネシアにおけるイスラーム組織の「フィランソロピー」化や、近代的社会組織への変容は、独自の市民社会組織として興味深い現象であるが、その宗教的価値観や論理にも注意を払う必要がある。社会的企業や起業が各国で大きなブームとなっているが、それがかつての NGO に代わる「特権的」なグループにすぎなければ、同じ轍を歩むことになることも懸念される。

今後の急務とされるのは、第一に日本とアジア各国間のネットワークの結び直し（質・量とも）であり、第二に日本を含む各国において、ソーシャルセクターのキーパーソンが互いの状況を知り、それを自国のセクターを取り巻く制度や、支援のためのエコシステム作りに活かす術を考えることであろう。それは日本からアジアへの「支援」に代わる、新たなアジアとの付き合い方を見出すことになる。

また大学や研究者の世界でも、従来型の日本語を中心とする日本研究が転機を迎えている。今後は英語ベースで日本の経験や知見を、アジア各国や世界に対して発信し、活かしていけるような新たな「アジア間相互参照（inter-Asian referencing）」としての日本研究や、各大学の「日本研究センター」への支援に代わる、 이슈ごとのネットワークへの支援のありかたについても検討していく必要がある。

いずれにせよ、日本は自らがアジア各国に対して「先進国」であるという意識を切り替え、互いの失敗や試行錯誤や、アジアで先行している事例を含め、「共に学んでいく」ことを通じて自他ともに益していく、という姿勢が求められることになろう。

以上



シンガポールの夜景



バンコクの街角

## 目次

---

|  |    |
|--|----|
| 概要.....                                  | 1  |
| 要約.....                                  | 1  |
| 背景.....                                  | 4  |
| I. 東南アジアのソーシャルセクターの現状.....               | 7  |
| I-1. 総論.....                             | 7  |
| I-2. シンガポール.....                         | 8  |
| I-3. インドネシア.....                         | 11 |
| I-4. タイ.....                             | 14 |
| I-5. 考察.....                             | 17 |
| II. 日本との関わり.....                         | 20 |
| III. 今後に向けて：考えられる交流や活動のありかた.....         | 22 |
| 具体案①： ソーシャルセクター戦略ミッション.....              | 24 |
| 具体案②： ソーシャルセクター・フェローシップ.....             | 25 |
| 具体案③： 「アジアの中の日本研究」ワークショップ.....           | 25 |
| IV. 大学・研究者の関わり.....                      | 26 |
| V. 日本の関係者との議論.....                       | 28 |
| おわりに.....                                | 29 |
| （付表1：活動国における面談相手一覧）.....                 | 31 |
| I. シンガポール.....                           | 31 |
| II. インドネシア.....                          | 32 |
| III. タイ.....                             | 33 |
| （付表2：日本国内における面談相手一覧）.....                | 34 |
| I. フェローシップ開始前面談相手.....                   | 34 |
| II. アジア・フェローシップ報告会（2月16日、国際文化会館）参加者..... | 34 |

## 背景

---

第二次世界大戦後に、戦後補償と日本企業の進出によって始まった日本と東南アジアの関係は、時代の変化によって大きく変わってきた。日本が1990年代以降、長期にわたる経済の停滞に苦しむ<sup>2</sup>一方で、各国で経済成長とASEANの域内統合が進み、貧困層の割合は大きく減少した<sup>3</sup>。情報の流れや人の動きも加速度的に増加している。

しかし経済成長によって社会の課題が解消されたわけではなく、東南アジア各国で富裕層・中間層と貧困層、都市部と農村部等の格差、あるいは高齢化、都市化等の課題が広がっている<sup>4</sup>。それに対してアジアでは漸進的なセーフティ・ネットの強化は進んでいるものの、それが全面的な「福祉国家」としてのフルサービスの福祉に進むのではなく、各地域やコミュニティ、市民社会を含めた取組が求められている。

1990年代前後まで、日本とアジアの市民社会を結ぶネットワークはAsia Pacific Philanthropy Consortium (APPC)、Conference of Asian Foundations and Organizations (CAFO)等、数多く存在した。日本国内でも日本国際交流センター (JCIE、故山本正氏)、国際文化会館、トヨタ財団・笹川平和財団等の助成財団や、国際協力NGO等、多くの組織がアジアに向けた活動を展開していた。しかしその後、それらのネットワークは多くが細っており、イシュー別や個別のつながりは存在しているものの、セクター全体としては弱体化している。



← 故山本正氏  
(JCIE)

ICANS 会議風景  
(2016年1月) →



その間に経済成長による社会の成熟もあり、海外先進国のドナー組織が東南アジアから撤退していく半面、各国で富裕層や企業による財団の設立が進み<sup>5</sup>、また各国内やASEAN域内、ある

---

<sup>2</sup> 総務省統計局「世界の国内総生産構成比」によれば、1991年に世界経済の17.3%を占めた日本経済は、2014年時点で5.9%となっており、2050年には1.9%まで低下するとみられており、アジア域内での存在感も相対的には低下している。

<sup>3</sup> ただし内実を見れば、シンガポールのようにポスト工業社会の道を歩む国もある一方で、「中進国の罠」に直面するタイ (世銀 PPP 換算 2013 年貧困率 0.0%) やマレーシア (同 0.1%) のような国、インドネシア (同 10%)、ベトナム (同 2.7%)、ラオス (20.7%)、ミャンマー (同 10%) のような後発国と多様性に富む。データは World Bank PovcalNet:

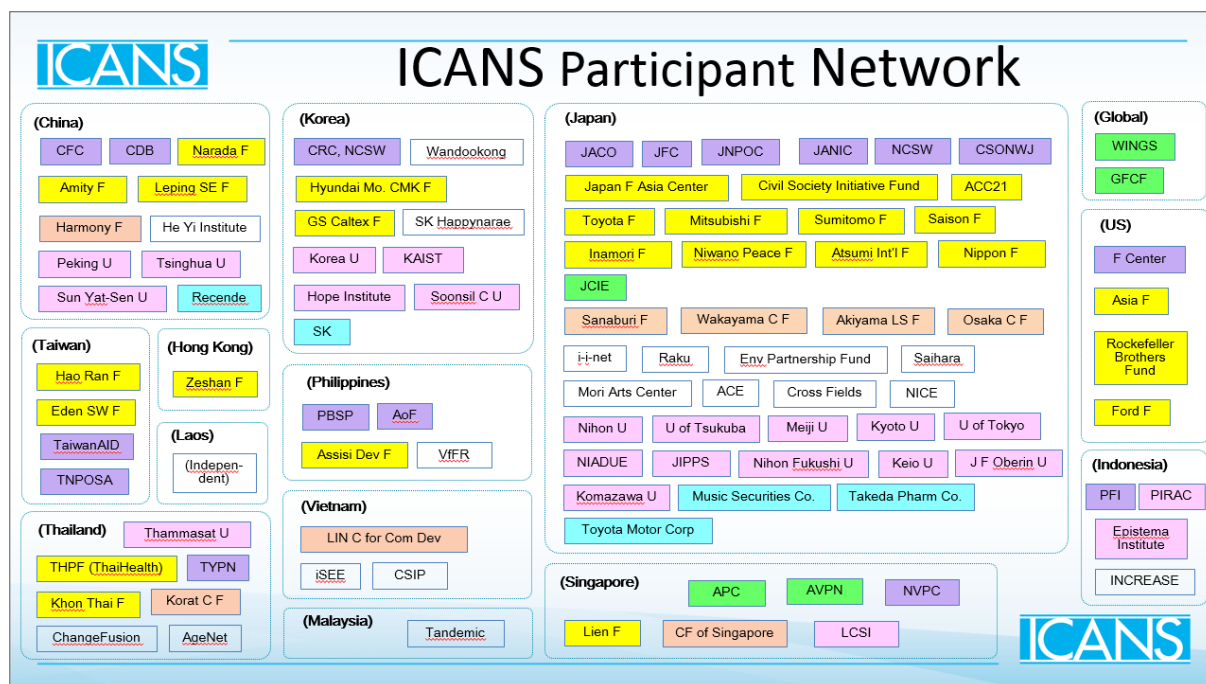
<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/povDuplicateWB.aspx> (2018年2月10日確認)

<sup>4</sup> Report of the East Asia Vision Group II (2012).

<sup>5</sup> Anand, P. U. and Hayling, C. (2014) *Levers for Change: Philanthropy in Select South East Asian Countries*. Lien Centre for Social Innovation Reports. Singapore: LCSi.

いは中国・韓国まで含めた東アジア域内のネットワーク（Asian Venture Philanthropy Network: AVPN、Asia Philanthropy Circle: APC等）も広がりを見せている。しかし、それらへの日本からの組織的な関与は限られており、多くは個人的なものである。

2016年1月に東京でトヨタ財団の主催、国際交流基金アジアセンターの助成を受けて開催された「アジア非営利セクター国際会議（International Conference on Asian Nonprofit Sectors: ICANS）」は、久方ぶりに日本で開催された、日本、東南アジア、北東アジアおよび米・グローバルの財団、NPO/NGO、そして近年各国で急激な成長を見せている社会的企業、およびそれらの中間支援組織や研究者を広く集めた会議となった。同会議は日本側がアジアの現状を知り、また日本の現状をアジアに伝える機会になったのみならず、両者の持つ社会的課題や制度的問題の共通性や、若い世代を中心として「同じ目線」で話せる層の存在を確認できる契機となった。しかし単発的な会議としての限界もあり、その後の具体的な協働に向けた動きを打ち出すことができず<sup>6</sup>、また日本側の「発信」への傾斜と、アジア側の一部も依然として日本の資金頼みであることが課題として残った。



ICANS 参加組織

<sup>6</sup> 例外として、トヨタ財団助成による「東アジア社会イノベーション環境調査（主査：伊藤健慶 慶應大学特任助教）」が、日本・シンガポール・タイ・中国・韓国5か国のパートナーによる共同研究プロジェクトとして2016年より実施されている。



言うまでもなく、ソーシャルセクター<sup>7</sup>の本来の役割は社会的課題への対処にあり、国際交流や国際協力にあるわけではない。しかし、各国内における制度や社会状況の個別のありかたに埋没せず、視線を他国の状況や事例に向けることは、自らの活動内容や、自国における状況の改善にも資するところがあるのではないだろうか。

本フェローシップは、これまで NGO、トヨタ財団、日本財団の東南アジアプログラム、および ICANS の担当者として関わってきた青尾が、「アジア共通の社会課題解決に向けた市民社会の役割 — 次世代リーダー協働のためのネットワーク形成」と題し、東南アジア 3 か国（シンガポール・インドネシア・タイ）を訪問し、各国におけるソーシャルセクター関係者や研究者と面談を行うものである。また各国で可能な範囲で文献調査等も実施する。

本フェローシップの目的は、第一にあらためて東南アジア各国の現状と社会的課題を知り、また各国ソーシャルセクターの置かれた状況や、組織・人物を知ることである。また、今後の日本を含めたアジアのソーシャルセクターにおける交流・協働の可能性を探り、可能であれば具体的な計画について考案することである。

新興アジアのソーシャルセクターの勢いと、それと裏腹の危うさに、日本のソーシャルセクターの持つ経験・知見が有用でありうるのか。逆に IT の活用や社会的投資等、アジアで先行しているものから、日本のソーシャルセクターが学べる可能性はありうるのか。双方を結ぶ新たな窓口となりうる組織や人物は存在するのか。それらを日本やアジアの関係者と議論しながら、考え直す機会としたい。

---

<sup>7</sup> 本報告書では「市民社会」という場合、社会的企業を含まない非営利組織（財団・NPO/NGO 等）を指し、「ソーシャルセクター」という場合、社会的企業（Social Enterprise）等を含むものとする。

## I. 東南アジアのソーシャルセクターの現状

---

### I-1. 総論

- 各国で ICT に支えられた、スマート・シティやシェアリング・エコノミーへの取組みが急速に進んでいる（例：インドネシアのバイクタクシーの「配車アプリ化」により、値段交渉や道案内も不要に）。規制や既成利益集団の弱さにより、日本より先行できている面も多い。中国がイノベーションのモデルになっている。街中でも日本や韓国企業の商品に代わって、中国産の携帯電話の宣伝が至る所で見られる。



バイクタクシーも配車アプリ化



中国企業によるシェア自転車

- 大都市部の発展に目を奪われがちだが、シンガポールを含め各国で貧富の格差は激しくなっており、都市部のスラム街や農村部では数十年前とさほど変わりのない暮らしも見られる。
- 日本食や日本旅行の普及により、日本がより身近になっている一方で、留学先や大学の専攻として人気下がっているなど、知的関心の上での日本の魅力・存在感の低下を感じる。
- 東南アジア各国で富裕層や企業による財団設立は増えているが、多くは慈善的な事業であり、専門的な能力を持って社会的課題を見出し、戦略的な助成活動を行う財団は限られる。
- シンガポールでは一部を除き、NGO が政府の福祉施策の下請けになっている。インドネシア・タイでは外国組織の支援頼みだった NGO の停滞が著しい。「エリート」としての特権的な地位に安住し、プロフェッショナルな能力を磨けず、また各国内で支持や支援の基盤を築けずにきた弱さも指摘されている。
- 社会的企業・起業のブーム：政府や企業、財団、中間支援組織、国際機関（UNDP）による支援も。域内の大学でも社会的企業関連コースや「インキュベーション・センター」の設置があいつぐ。ASEAN 域内を対象にしたビジネスプラン・コンペティション等は各所で行われているが、投資家のエンジェル・リスト等の整備は不足しているとのこと。



- 社会的企業「ブーム」の危うさ：社会的企業や起業家のやっていることが真の「イノベーション」とは言えず、一種の「マーケティング・ツール」として使われているという指摘や、多くは事業規模も拡大できていないという面も見られる。かつての NGO のような新たな「エリート」の集まりとして、実力以上の支援を集めてしまう可能性もあるか。
- 政府・企業・ソーシャルセクターの協働は（必要は語られるものの）進んでおらず、各々の組織が個別に事業を実施しているという状況に近い。このあたりはソーシャルセクターが戦略性を持ち、実績を積みながら一定の認知・信頼を得ている日本に一日の長がある部分か。
- 欧米主導による国際ネットワークは多いが、アジアの実状に即しておらず、実用には適さないという意見も聞かれた。相談等、個別の事情にあわせた支援が必要。Asia Philanthropy Circle<sup>8</sup>, Asian Venture Philanthropy Network<sup>9</sup>等の域内ネットワークの存在感が高まっており、人権等、NGO による 이슈ごとの域内ネットワークも存在する。

## 1-2. シンガポール（2017年12月20日～2018年1月7日）

- 国全体として「スマート・シティ」を指向しており<sup>10</sup>、交通（シェア自転車・自動走行等）、資金決済、公的サービス等、多岐にわたる。「これからのイノベーションは中国から来る」という声が多く聞かれるように、中国を範としたテクノロジーの活用が中心になっている。それが政府による社会のコントロール強化に使われる可能性もありうるか。
- 高齢化は大きな課題として注目を集めつつある。近年、政府によって大規模な高齢者施設が多数建設されている。多くの国民は CPF（Central Provident Fund）のスキーム等を利用して住居を保有しているが、高齢者を含めた貧困・格差という課題も。政府も近年は CPF や各種保険<sup>11</sup>等を用いて医療費や年金の補填を行うなど、従来に比べ積極的な施策を取るようになってきている。高齢者のケアは多く外国人家事労働者（メイド）によって担われてきたが、その供給も有限であり、他地域（北米等）との競合もある。以前は大学卒だったが、そうでなくなるなど属性の変化も見られるとのこと。今後は機械の活用等による省力化が課題に。高齢者の就労・社会参画・貢献やケア従事者の社会復帰といった課題も。

<sup>8</sup> <https://www.asiaphilanthropycircle.org/>

<sup>9</sup> <https://avpn.asia/>

<sup>10</sup> ケント・カルダー著、長谷川和弘訳（2016）『シンガポール—スマートな都市、スマートな国家』中央公論新社

<sup>11</sup> 日常生活を維持できなくなった際の給付金としての Eldersshield、福祉団体（VWO）による貧困層へのサービス提供を補填する Eldercare Fund 等が存在する。Chia, N. C. (2010) "Social Protection in Singapore: Targeted welfare and asset-based social security" in Asher, M. G., Oum, S., and Parulian, F. (eds.) *Social Protection in East Asia: Current state and challenges*. pp. 90-123. ERIA Research Project Report No. 9, Jakarta: ERIA.



高齢者と外国人家事労働者



リエン財団が訪れた日本の高齢者住宅（Lien Foundation Annual Report 2014/15 “George Goes to Japan”より）

- 長期の人民行動党（People’s Action Party: PAP）による一党支配の中で、大多数の市民社会組織（ボランティア・ウェルフェア・オーガニゼーション（VWO）／ソーシャル・サービス・オーガニゼーション（SSO）と呼ばれる<sup>12</sup>）は政府の福祉施策の代替（“Many helping hands”）、あるいは政府資金を受けての「下請け」としての機能を果たしている。それらの組織ではKPI（Key Performance Indicators）等の数値指標を出すことが最優先され、創造性や政府の施策に対する提案能力を失っているという指摘も聞かれた<sup>13</sup>。
- 比較的少数の財団・NGOが人権、高齢化、環境等の課題について政府に提言を行っている。一部の政策課題（例：外国人家事労働者に週1回の休みを与えることを義務化）について、市民社会から政府への働きかけによる成果<sup>14</sup>も。むしろ一般社会に対する働きかけの方が難しく、外国人受入に反対するデモが起こった際には、NGOも同調したとのこと。政府がNGOのアドボカシーを使って企業等の主張を抑えているという面もある。ただこれらのイシューは例外であり、社会福祉等の「メインストリーム」な政策については、市民社会組織の意見は通らないという見方も。
- NGO等もリーダーシップのあり方が属人的である、資金のミスマネジメント等、課題も多い。その課題を修正するために、金融や会計出身者がセカンドキャリアとして非営利組織に入り、受益者の数のような数値目標のみを追求するという「安全な」道を取る例も見られるとのこと。
- シンガポールの財団は企業より、富裕な家族を中心とする財団が多い。歴史の古い財団は株式等の資産・基金を持つが、新しい財団は毎年母体企業や家族から寄付を受けるモデルが多い。チャリティとして登録しなければ寄付者は税制優遇を受けられないが、情報開示の必要がないため、登録せず活動を行う財団も多い。助成財団が多いが、Tsao Foundation等自

<sup>12</sup> VWO や SSO という法人格があるわけではなく、チャリティのうちサービス提供を主に行う団体がそう称する。

<sup>13</sup> 日本でも現在、休眠預金交付金によるソーシャルセクターへの資金注入とその評価が議論されており、このような状況は参考となるものと考えられる。

<sup>14</sup> Soon, C. and Koh, G. (eds.) (2017) *Civil Society and the State in Singapore*. Singapore: World Scientific Publishing Europe.

ら事業実施を行う財団も存在する。大学における寄付者の名前を冠した建物の寄贈等、「無難な」（＝社会に評価されやすい）活動が多く、革新的なものは少ない。「名声ビジネス」としての面も。海外（中国や東南アジア）への支援を行う財団も存在する<sup>15</sup>。

- 社会企業／起業家の台頭：シンガポールの社会的企業の多くは雇用創出型（例：障がい者を雇用するレストラン Pope Jai Thai<sup>16</sup>、ストリート・キッズにヒップホップダンスを教える O-school<sup>17</sup>）であり、他国と比較してもビジネスマインドが強い印象を受ける。一部で ICT を利用した新たなサービス（例：高齢者に看護師や介護士を派遣する Jaga-Me<sup>18</sup>、Homage<sup>19</sup>）を提供する社会的企業も。クラウドソーシングによってニーズと遊休リソースを結びつけるサービスが成長している。



障がい者を雇用するレストラン  
Pope Jai Thai の Daniel Teh 氏と



Pope Jai Thai の顧客への案内  
（オーダーは紙に記入、手信号を使う）

- 背景には高齢化等、社会的課題やニーズのありようが多様化しており、政府や企業では対応できていないという分野（例：中間層向け高齢者ケアサービス）の増大がある。新しい価値観を持つ若い世代の参加が増えている。上場企業も社会的インパクトレポートを作成することが義務づけられ、関心を持つようになっている。
- 中間支援組織（raiSE<sup>20</sup>、\*SCAPE<sup>21</sup>、Social Innovation Park<sup>22</sup>等）やそれらを通じた政府（社会家族省等）、企業、大学等の支援も多数存在。投資や助成、トレーニング、メンターシップ、ネットワーキング等の支援が一般的。必要以上に資金等の支援を行うより、個別のニーズにあわせた支援を行う必要との意見が聞かれた。

<sup>15</sup> Tan, P. and Lam, S.-S. (2018) *Philanthropic Foundations in Asia: Insights from Singapore, Myanmar and China*. Singapore: ACSEP, NUS Business School.

<sup>16</sup> <http://www.popejai.com/>

<sup>17</sup> <https://www.oschool.com.sg/>

<sup>18</sup> <https://www.jaga-me.com/>

<sup>19</sup> <https://www.homage.sg/>

<sup>20</sup> Singapore Centre for Social Enterprise (raiSE) <https://www.raise.sg/>

<sup>21</sup> <https://www.scape.sg/>

<sup>22</sup> <http://www.socialinnovationpark.org/>

- 高齢化、健康的な（食）生活、就学前／生涯教育等の 이슈に関連して、日本への関心は高い。リエン財団では2014年に日本に視察団を派遣し<sup>23</sup>、そこで学んだことをもとに実験的な高齢者住宅を設置している。

多数の社会的企業が  
入居する\*SCAPE →



← raiSE の Alfie  
Othman 氏と



### I-3. インドネシア（2018年1月7日～18日）

- インドネシアでは近年、女性のヒジャブ着用等に見られるように社会の「イスラーム化」が強まっており<sup>24</sup>、一部保守派からは多妻制の主張すら出ているとのこと。国を超えた過激派の影響や反米的な空気もあり、海外の財団等に向けられる視線も厳しくなっている。
- 反華僑的な言動を含めた「アイデンティティ・ポリティックス」が強まっている。華僑系キリスト教徒のジャカルタ知事が冒洗罪で有罪判決を受けるなど、宗教が政治的に利用される傾向も出ている。市民社会（Civil society）のモデルを7世紀メディナの社会に範をとる“masyarakat madani”と訳すなど、イスラーム的価値観が市民社会の概念にも影響<sup>25</sup>。



女性用のヒジャブ



ジャカルタでのデモ

<sup>23</sup> Lien Foundation Annual Report 2014-2015 “George Goes to Japan”

<http://www.georgegoestojapan.com/#/home> は海外の感度の良いソーシャルセクターが日本の何に注目したか、非常に示唆に富むレポート。

<sup>24</sup> 小川忠 (2016) 『インドネシア イスラーム大国の変貌—躍進がもたらす新たな危機』。新潮社。

<sup>25</sup> Beittinger-Lee, V. (2009) *(Un)civil Society and Political Change in Indonesia: A contested arena*. Abingdon: Routledge.



- スムルト政権後の“Reformasi”（改革）における NGO や市民社会の存在感と貢献には大きなものがあり、現在では人権や腐敗等、ユニバーサルな価値を、政府に対しても主張することができるようになってきている。しかし、2001 年以降に進められた、県・市レベルへの大規模な分権化<sup>26</sup>、および広がる貧富の格差の中で、NGO やその主張がかつて持っていた輝きは薄れてきている。NGO セクター自身のプロフェッショナルとしての能力や腐敗、透明性についての課題もある。
- インドネシア政府は NGO に資金供給を行う仕組みを持たない。国内財団も公募形態を取るところは少なく、企業による寄付も税制優遇を受けるための用途が限定される。結果として NGO の資金が不足し、外国組織（ODA や外国財団等）の支援に依存する一因となっている。そのことがまた「NGO は外国の資金を受け、そのアジェンダを広める存在」というステイグマ（偏見）にもつながっている。
- もともと多くの NGO が、1970 年代以降にスムルト体制の開発プロジェクト等を補完するものとして成長してきた経緯があり、またその多くが都市中間層（エリート）としての性質を持つため、地方を含めた「民衆の世界」との隔絶も存在する。
- インドネシアの財団のネットワークである PFI（Perhimpunan Filantropi Indonesia : インドネシア・フィランソロピー協会）では、SDGs の達成に力を入れている。テーマ別に 5 つの分科会 ①食料・栄養、②住宅・都市、③環境保護、④文化・芸術、⑤ザカット（Zakat: イスラームの寄付）を持ち、ザカットを集めるイスラーム組織も会員となっている。



PFI の Thimotheus Lesmana 氏、  
Hamd Abdin 氏と



Indonesia Legal Aid Association for  
Women の Khotimun Sutanti 氏と

<sup>26</sup> 1999 年制定の 2 法（No.22/1999 自治法, No.25/1999 政府間資金移転法）により、外交・防衛等一部を除いた基本的な行政機能について県・市（日本で言う基礎自治体）レベルに決定権を委ね、中央からの予算移転を行っている。2014 年には更に、一部 NGO 等の働きかけもあり、No.6/2014 村落法により各村落レベルに資金が渡され、用途を決められるようになった。分権化によって、スラバヤ市のトリ・リスマハリニ（通称リスマ）市長による環境美化やバンドン市のリドワン・カミル市長による「スマート・シティ」への取り組み等、好事例も出る一方で、地方政府の能力不足や、地元の有力者等による利権化等の弊害も指摘されている。

- また PFI はフォード財団の支援を受け、同じくフォードの支援を受けた中国財団センター（CFC）のデータシステムを導入中である。文化・芸術活動を行う財団が訪日し、企業メセナ協議会や各財団を訪問するなど、他国からよい事例を学んでいる。
- イスラーム組織がモバイル寄付等を使って寄付を集めるなど、「近代化された伝統」とでも言うべき現象が生じている。LazisNU / LazisMU 等のザカットを集めるイスラーム組織が、従来型の慈善活動から、エンパワメント・アプローチやロジックモデル等を適用する「フィランソロピー化（Philanthropization）」を指向する傾向も見られる。政府によるザカット資金統合の試みと失敗も<sup>27</sup>。
- イスラーム組織 Dompeth Dhuafa<sup>28</sup>による反腐敗や環境保護活動への支援や、ムハマディア系の組織による女性権利保護、NU 系のグスドゥリアン・ネットワーク<sup>29</sup>等による多様性擁護の活動<sup>30</sup>も行われている。イスラーム的な価値観に根ざしたこうした活動が、欧米の「市民社会」の価値観と一致する部分（弱者の保護やエンパワメント等）と、そぐわない部分（性的少数者の人権等、宗教的価値観と一致しないもの）が見られることにも注意が必要<sup>31</sup>。
- 「持続的な活動」としての社会的企業への注目が高まっている。YCAB Foundation<sup>32</sup>は財団だが「社会的企業」と自己を規定した上で、傘下にマイクロファイナンス、子ども用遊具や教師のトレーニングといった営利活動を行う企業を持ち、その収益を教育支援（職業訓練）にあてるというビジネスモデルをとっている。



YCAB Foundation の Stella Tambunan 氏と



UnLtd Indonesia の Romy Cahyadi 氏、  
instellar の Dian Wulandari 氏

<sup>27</sup> Fauzia, A. (2017). "Islamic Philanthropy in Indonesia: Modernization, Islamization, and Social Justice". *Australian Journal of South-East Asian Studies*, 10(2), pp. 223-236.

<sup>28</sup> <https://www.dompethdhuafa.org/>

<sup>29</sup> <http://www.gusdurian.net/id/about-gusdurian>

<sup>30</sup> ムハマディアと NU（ナフダトゥール・ウラマー）はともに有力なイスラーム組織。グスドゥリアンは NU の指導者であり、民主化後に大統領となったアブドゥルラヒマン・ワヒド（通称グス・ドゥル）の多様な価値観への寛容等についての思想を普及しようとする、大学生等による運動。

<sup>31</sup> Nakamura, M. (2001). "Introduction", Nakamura, M. et al. (eds.) (2001). *Islam and Civil Society in Southeast Asia*. pp. 1-30. Singapore: ISEAS.

<sup>32</sup> <http://www.ycabfoundation.org/en/>



- 社会的企業の間接支援組織である UnLtd Indonesia<sup>33</sup>では、財団等の助成に頼るだけでなく傘下に社会的企業（Instellar）を設置し、ビジネスとして支援活動（アクセラレーション・プログラム）を進めていこうとしている。これまで社会的企業を支援してきたブリティッシュ・カウンシル等に加え、テレビ等の一般メディアや企業、大学からも支援が増え、起業家法制定の動きもある。課題は製品の販路（大都市部や日韓等先進国マーケット）と初期段階・成長段階での成長資金（数万 US ドル～20-30 万ドル規模）。
- インドネシア内のバイクタクシー配車アプリ Gojek はバイクタクシーの教育や金融包摂（銀行口座開設等）に取り組んでおり、自身を「社会的企業」と称することもある。
- NGO から社会的企業に衣替えしようとする例は多いが、成功例は Telapak<sup>34</sup>（木材の違法伐採の監視から、地元コミュニティとともに認証木材の取引に）等、数少ない。インドネシアの外島の女性による製品を販売する du'anyam<sup>35</sup>等、農村部での活動も。

#### 1-4. タイ（2018年1月8日～30日）

- タイ政府は重工業依存を脱却し、イノベーションを基盤として高所得国への変容をはかる“Thailand 4.0”を政策目標として打ち出している。それを受けて国家イノベーション機関（National Innovation Agency）が起業支援等を行っている。またタマサート大学、Thailand Creative and Design Centre や UNDP、英 Nesta 等の協働による政府のソーシャルイノベーション・ラボも開設された。北部のチェンマイも、地理的条件の不利を覆すために「スマート・シティ」を指向している。
- 軍によるクーデター以後、サイバー空間を含む市民社会の活動空間・言論空間は狭まりつつある。ここ 10 年ほどのタクシン派・反タクシン派の政争と、両派のポピュリスト的な政策<sup>36</sup>、それに動員された市民社会やエリート、大衆の間の対立・不信感には深刻なものがあるように感じた。（例：「選挙は教育のない貧乏人が買収されるだけ」と言い、民主政治を否定するエリート、政策への関与を強められることを期待して軍政を支持した NGO<sup>37</sup>）
- 一方で豊かになる社会を反映し、バンコク市内を托鉢する僧侶の後ろには、バケツを持った「荷物持ち」が持ちきれないお布施を持ち歩くようになり、またロックスターによるファン

<sup>33</sup> <http://unltd-indonesia.org/>

<sup>34</sup> <https://www.telapak.org/>

<sup>35</sup> <https://www.duanyam.com/>

<sup>36</sup> 両派とも NGO への補助金等を政治的に利用し、またいわゆる「30 パーツ医療制度」のような福祉政策の充実を図っている。もともとタクシン政権が貧困層向けに始めた同制度も、軍事政権下でむしろ中間層向けに拡充される見通しとのこと。

<sup>37</sup> Chua, B. S. “Thailand” in Ogawa, A. (2017) *Routledge Handbook of Civil Society in Asia*. London and New York: Routledge. (kindle edition)

ドレイジングが多くの支持を集める<sup>38</sup>などの現象が起こっている。肥満や NCD (Non Communicable Disease: 高血圧、糖尿病等の生活習慣病) のリスクも高まっている。



バンコク市内で托鉢を受ける僧侶と後ろに控える荷物持ち、それを運ぶためのバケツ

- タイ社会も高齢化が始まり、介護 (Long Term Care) サービスへの需要が出てきている。公的な制度を導入するにあたり、保険料の徴収等がネックになっている部分も。
- そうした寄付が NGO 等に向かわず、仏教寺院や王室関係の慈善団体等に向かっている<sup>39</sup>。それを換えようとロックフェラー財団等が NGO を支援してきたが、いまだに課題は多い。SIB (Social Impact Bond: 社会的インパクト債券) 等、社会課題への投資を導入しようという試みも。
- タイの NGO は 1990 年代以降、海外の支援機関が去っていく中で助成組織としての Thai Fund Foundation<sup>40</sup>を設立するなど、寄付等の成長を図ってきたが、必ずしもうまくいっていない。タイで多くの NGO を支援してきたグローバル・ファンドも、タイが中高所得国となったため撤退する構え。新たな展開としてはクラウドファンディングサイト Taejai<sup>41</sup>や、地域で資金を集める NGO 等も出てきているが、数は少ない。
- 地方の住民からは、「NGO は外からやってきて、何をやるか命令するだけ」という不信感もあるとのこと。NGO が自らの透明性や資金管理、国内外でのネットワーキングや協働等の能力を磨かず、プロフェッショナル化できずにいたとの厳しい指摘も。

---

<sup>38</sup> タイのロックバンド Bodyslam のリードシンガー Artiwara Kongmalai (Toon) が 2017 年 11 月から 12 月にかけて 11 の病院のファンドレイジングのためタイ南北縦走を行い、11 億バーツ (約 35 億円) を集めた。The Straits Times (Dec 26, 2017) "Thai rock star turns national hero after two-month run" <http://www.straitstimes.com/asia/se-asia/thai-rock-star-turns-national-hero-after-two-month-run>

<sup>39</sup> Phaholyothin, N. (2017) "Moving Beyond Charity to Philanthropy? The case of charitable giving in Thailand", *Austrian Journal of South-East Asian Studies*, 10 (2), pp. 185-203.

<sup>40</sup> <http://tff.or.th/>

<sup>41</sup> <https://taejai.com/th/>

- 企業財団の増加とともに、それらの財団が、かつて NGO が担っていたサービスの提供を直接行っているが、多くは奨学金や学校建設等の活動であり、助成財団は少ない。例外的にコーンタイ (Khon Thai Foundation) 財団<sup>42</sup>では、反腐敗や教育改革等の 이슈について、広汎なセクターの参画とネットワーク形成を目指した活動を行っている。
- それに代わる役割を担っているのが公的な助成機関。The Office of SME Promotion<sup>43</sup>では中小企業や村落企業の育成支援を行う。タバコ・酒税を受けて保健分野を中心に助成を行う Thai Health Promotion Foundation<sup>44</sup>では高齢者、障がい者、ホームレス、国籍問題のある人、ムスリム、女性等の「リスク・グループ」の支援に向けた助成活動を行っている。
- 富裕な家族の第2世代、第3世代が人権を含む多様な分野でフィランソロピストとしての活動を開始している<sup>45</sup>。
- 社会的企業は政府の支援を受けていない（社会的企業法も国会で審議中）が、実質的には存在している。収益の再分配を行わない等の規制を守れば税制優遇も受けられる。タイ証券取引所と証券会社、ChangeFusion の協働による投資ファンド BKIND<sup>46</sup>等による支援も。元受刑者や、少数民族の生徒を訓練して、オフィスや国立公園内等で短時間で施術できる派遣マッサージを提供する SHE<sup>47</sup>等の事例も存在する。



SHE の Poonchai Chitanuntavitaya 医師と、元受刑者による施術

<sup>42</sup> プレミアグループによる財団。Thailand Collaboration for Change 等のプロジェクトを通じて、政策課題についての調査、提言、実施やパートナーシップ形成を行っている。

<http://khonthaifoundation.org/en/intro-en/>

<sup>43</sup> <http://www.sme.go.th/en/>

<sup>44</sup> <http://en.thaihealth.or.th/>

<sup>45</sup> Thai Young Philanthropist Network はそれらの新世代フィランソロピストのネットワーク。

<http://www.typn.org/>

<sup>46</sup> <https://avpn.asia/case-study/changefusion-mutually-building-the-mutual-fund/>

<sup>47</sup> Social Health Enterprise <http://impactconnect.asia/social-health-enterprise-she/>

- UNDP タイ事務所は Thailand Social Innovation Platform (SIP) を作り、広く国内外のパートナーと組みつつ、社会的企業の育成等を図っていく試みを行っている。

## 1-5. 考察

(東南アジアにおけるソーシャルセクターの役割)

- 各国で経済発展が進み、富裕層や中間層が増える半面、貧富の格差が広がっている。シンガポールですら貧困は深刻化しており<sup>48</sup>、インドネシアやタイでは都市部、農村部問わず未だに「途上国」然とした世界が広がっている。
- しかし、その解決のために必要となるのは、おそらく日本から個別の援助を多少増やすことではないと思われる。援助の意味（それに関わる日本人の「学び」を含め）を否定するわけではないが、それで何とかなる数量ではない。
- そのために大きな目標となるのは、いかにして ①最低限のセーフティ・ネットや、人々の生活を支えられる基盤を作り、また ②多くの人々が自らの生活を改善していくことができる、多様な可能性を開いていくことになるのか、ということであろう。
- フォード財団ジャカルタ事務所のアレックス・イルワン代表代理が「資金は既にそこ（各村落）にある。問題はそれを正しく使うことだ。」と言うように、成長を続けるアジア各国では、それぞれの社会の中に大きなリソース（税、宗教的な寄付、企業収益等）が存在する。それをどのように公正に配分し、使っていくかが大きな課題となる。
- その中で、政府や企業が満たすことのできない部分を、ソーシャルセクターが埋めていくことができるのか。サービスの供給に留まらず、社会のニーズに応じて新たな「仕組み」を創り出し、また政府や社会に対して提言・提案を行っていく機能が求められると考える。
- 現状で、それを行えているソーシャルセクターの組織は少数。各国において「エリート」としての性格を強く持つ財団や NGO は、一部の政策分野において官僚等政策担当者のインナーサークルに入り、影響力を行使することができている。しかしその「エリート」としての性質が一般社会に対する権威ではなく、そこからの乖離をもたらしている面も見られる。
- タイの NGO はかつて持っていた道義的な力を半ば失い、シンガポールでは国家の政策の実施（下請け）役となっている。
- インドネシアの地方分権は決定権を人々に近づけようという壮大な試みだが、実際には有力者による「エリート・キャプチャー」や「腐敗の分権化」と言われるような、各地域での汚職も深刻であり、現状では当初期待されたほどの成果はあがっていない。好事例もリーダー

---

<sup>48</sup> Mathi, B. and Mohamed, S. (2011) *Unmet Social Needs in Singapore: Singapore's social structures and policies, and their impact on six vulnerable communities*. Singapore: Lien Centre for Social Innovation.



次第という面が強く、今後の可能性に期待したい。本来その監視・仲介役を担うべき市民社会も充分には機能しておらず、ヤクザ（プレマン）等を含む“uncivil society”に取って代わられている面もあるとのこと。市民社会が必然的に「善」であるとは限らないという現実。

（アジアにおける「市民社会」のいびつさ？）

- 社会からの寄付が NGO に流れて社会のニーズを満たす、というアメリカモデルは機能しうるのか。税控除等の仕組みがあれば可能性はあろうが、税徴収そのものが機能していない国では難しい。それゆえにセンスのよい人達は「持続的な」モデルとしての社会企業を目指しているのだと思われる。インドやスリランカのように、企業収益の数パーセントを寄付するよう法律で義務付けるような方法も有望な可能性か。日本の休眠預金も似たような仕組み。
- 結局のところ、アジアにおいて西洋的な価値観に沿った NGO という存在そのものが、海外ドナーの資金に依存した「あだ花」にすぎなかったのか、という大きな疑問。それが人権や環境等多くの新たな「価値観」をもたらすことにつながった半面、それへの国内社会からの支持が定着していない現状がある。新たな動き（ローカル／バーチャルなファンドレイジング、ソーシャルメディアの活用等）が起こっているが、知られていないとの指摘も。
- 社会的企業ブームに感じる「違和感」あるいは「既視感」：外国人や英語の上手なエリートによる集団が、具体的な実績もないまま、海外組織等からの支援を集めるという姿は、かつての NGO の轍を踏むことになるのではないか。「普通の人」の世界とのギャップを乗り越え、広く社会に役にたつものになるためには何が必要なのか。
- 「非西欧的」な市民社会の可能性と危険：各国・地域の宗教や社会に根ざした「市民社会」の力に着目すべき。イスラーム組織のムハマディアで女性の権利保護・エンパワメントを目指す Imun 氏の地に足のついた感覚は、他国で同じような課題に直面するソーシャルセクターの人と同質なものと感じた。一方で、イスラーム組織の中でも開明的な存在であっても、人権等の「外来」思想が宗教と相容れないとするなど、多くはイスラームの価値観の中で完結した思考を持っており、何かの拍子でひっくり返ってしまいそうな危うさも感じた。



タイの企業による社会起業家支援オフィス



イスラーム寄宿学校（プサントレン）で

- 海外の組織が各国の NGO 等を、その時々のアジェンダに沿って恣意的に支援し、結果を求めるという関わり方が、現在の不毛な状況をもたらした一因ではないか、と自らの反省も含めて強く感じた。今後は各国内でソーシャルセクターと、それを支援する団体・個人の関係性や制度を含めたエコシステムを作りあげていく方向に向けて、相互に協力を行っていくべきではないか。そのために必要なものは資金よりも、むしろ人的・知的なネットワーク（他国での制度・事例等）をつなぎ、継続的に関わっていくことになるのではないか。
- 個別の 이슈や対象を見て動く NGO（狭義のそれではなく、慈善・宗教組織等まで含めて）に「視野の広さ」を求めるべきではないし、NGO の強みはその多様性と「思い」にこそある。彼女らと話していて、全てを国任せにせず、社会に参画することを当然と思うことの大事さを感じた。
- ソーシャルセクター「全体」を見渡し、ビジョンや戦略を描き、そのためのアライアンスを組めるのは誰かという問題がある。それを見ているはずの各国 NGO 中間支援組織もドナー・ドリブンな動きになってしまっている印象も受けた。その中の見識ある人の声をどう活かすことができるか、そういった人たちと対話をどう進めていくかを考える必要がある。
- 財団の情報公開を進め、それによって社会的な信用を高め、税制優遇等の政策支援を求めていこうとするインドネシア財団界（PFI）の試みと、そのモデルが中国（CFC）であり、両方を支援しているのがアメリカのフォード財団というスケールの大きな図が存在する。その中で日本が貢献できる余地はないのか。



ロックフェラー財団の Natalie Phaholyothin 氏と



AVPN の Kevin Teo 氏らと



## II. 日本との関わり

---

- 各国で日常生活に浸透する日本食（各国ローカル企業によるもの含む）、旅行、ポップカルチャー）：「消費されるもの（コモディティ）」としての日本？



ローカル企業による日本食

- 一方で日本の知的な存在感は低下しているのでは、と危惧させる話を多く聞いた。留学先、大学での専攻、就職先としての人気低下が著しい。
- 日本と東南アジアとの関わり方：かつて盛んだった日本からの「国際協力（途上国支援）」も低調であり、アジアとのネットワークも弱くなっている。既に手遅れ？
- 日本よりアジアのソーシャルセクターの方が強い部分（NPO/NGO スタッフによる政策関与等の能力、キャリアの継続性、ICT や先進技術の活用等）もあるのではないか。成果の数値指標等、日本がシンガポールを後追いしているような議論も。
- 一方でアジアと比較すると、日本のソーシャルセクターは各世代でビジョンと能力を持ったリーダーの存在もあり、長年にわたってセクターとしての実績を積み重ね、様々なステイクホルダーと協働しながら制度を整備してきた。またソーシャルセクターが社会から隔絶した「エリート」となることなく、社会の信頼を集め、定着してきたと言える。そのことは過小評価すべきではなく、アジア各国の参考となる点も多いと感じる。
- NPO クロスフィールズが日本企業従業員の研修として実施している、途上国 NGO や社会的企業へのインターンシップ派遣のような動きは新たな可能性となるのか。それがまた別種の「金を持っている側」の都合に左右される危険性も。
- 今後の可能性：日本が今後アジアに対して貢献していく可能性があるのは、課題先進国を乗り越えた事例としてであり、新たな「ポスト工業社会」の先駆例としてであろう。シンガポールの Koh Bach Son 氏による「共通の課題について成功事例だけでなく、互いの失敗も含めた試行錯誤から共に学ぶ」という姿勢が必要なのではないか。

- 近代化の進んだ国としての日本から学びたいという期待も大きい。日本の生活改善運動や社会教育、高齢化、有機農業、宗教的寛容性等への関心も高い。日本の経験や知見を、海外の人にとって、より使いやすい形で提供することができれば、その意味は大きい。
- ステレオタイプの部分はあるが、日本の勤勉さや正確さ、テクノロジーと文化を高く評価する声は多く、NGO や社会的企業からも、そうしたことから学びたいという声は多く聞かれた。それだけ、実態を深く知る人は限られているということでもある。
- 社会的企業等の販路や、技術を持つパートナー企業としての日本への期待は依然として大きい。

### III. 今後に向けて：考えられる交流や活動のありかた

---

(考え方)

- まずは日本と各国ソーシャルセクターの接触・交流の質・量を増やし、ネットワークを結び直すことが急務となる。
- 日本側のニーズだけによらず、各国の現状や制度、ニーズを理解した上で、双方にとって意味のある交流の内容を考えていく必要がある。
- 今後必要なのは「技術移転」的なものよりも、双方向型の交流：市民社会に限らず、日本社会全体が「アジアと共に学ぶ」という新たな方向に切り替えていく必要。「日本の成功体験を教える」のではなく、「日本自身も試行錯誤している問題を、共に考えていく」という姿勢が求められる。
- 日本国内の「アジア専門家」に限らず、日本国内で様々なバックグラウンドや知見を持つ人や組織が、こうした交流に関わる必要がある。言語の問題は通訳でカバー可能な部分も多い。
- 各国において政府に依存しない新たな社会のありかたを創出し、それを社会に広く提示し、支持や参画を訴えていくことがどの国でも大きな宿題となろう。
- 個別に情報を集め、繋がることのできる時代における「ハブ」組織の役割は？：各国の中間支援組織等による交流？日本側からは例えば以下のような組織が考えられる。また内閣府「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針（案）<sup>49</sup>」では指定活用団体が付帯業務として「国際交流」を図ることになっており、ハブとして機能する可能性もある。

|         |   |
|---------|---|
| 中間支援組織  | 公益法人協会、助成財団センター、新公益連盟、日本 NPO センター、JANIC、ETIC. |
| 財団      | 笹川平和財団、トヨタ財団、日本財団                             |
| NPO/NGO | クロスフィールズ、ACC21                                |

- 日本では中間支援組織が法人形態（公益法人、財団、NPO 等）によって分化されているが、制度も異なる他国との交流にとってはこのような分化はかえって障害ともなりうる。

---

<sup>49</sup> 内閣府 2018 年 1 月 31 日 第 11 回休眠預金等活用審議会 資料 1 「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針（案）」

[http://www5.cao.go.jp/kyumin\\_yokin/shingikai/20180131/shiryuu\\_1.pdf](http://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shingikai/20180131/shiryuu_1.pdf) （2018 年 2 月 10 日確認）

- 残念ながら、現状において日本側の各組織が、アジアとの国際交流に専従するチームやスタッフを持つ余力は乏しい。国際交流基金あるいはその力を持つ組織が事務局／窓口となる必要がある。その上で、日本側から都度、適切な実務者や研究者を組織して、交流・協働に望むことが望ましいと考える。
- 既にASEAN 域内、あるいはそれを越えたネットワーク（AVPN、Asia Philanthropy Circle: APC 等）が多数存在しており、そことの切り分けを考える必要がある。
- 日本がアジアに持つネットワークの広さ、あるいは欧米と連携する、あるいはその知見を繋ぐことが、日本のアジアに対する付加価値になる面もある。（例：欧米の組織や研究者とのネットワークをアジアにつなぐ）
- せっかく日本に来てもらっても、悪い印象を受ける（人に話しかけても拒絶されるなど）のではもったいない。地元の人との交流・観光等も含め、よい印象を持ってもらうよう考えるべきか。
- いずれにせよ過去の教訓も踏まえ、ネットワークが固定化し、「既得権益」とならないよう注意が必要。アジア各国側の政府や財団等による費用負担も可能な時期に来ていると考えられ<sup>50</sup>、特に東南アジア側が受益者となる活動については共同出資についても検討していくべき。
- 日本／アジアのソーシャルセクター関係者や、特定 이슈に関する専門家・研究者をアジア／日本に派遣、交流を行う活動も検討すべき：他国を見ることによって視野を広げ、今後自国に何が必要かを考えてもらう機会とする。個人でできる人（本フェローシップのような）は限られるため、ハブ組織を介して団体として実施する<sup>51</sup>ことが現実的か。
- 日本の経験や知見をレビューし、利用可能な形にまとめ、広く発信していく活動も有益。その場合、実践者だけでなく、研究者の協力・関与が必要と思われる。

---

<sup>50</sup> 上述のように、近年では各国の財団等が自費で日本に視察に来るような例も増えている。

<sup>51</sup> 現在国際交流基金アジアセンターが行っている、ムスリム知識人交流事業等はその好事例として参照できる。運営組織の費用・手間はかかるが、良質のネットワークを形成・発展させていくことができればその価値は高い。

### 具体案①： ソーシャルセクター戦略ミッション

- 各国のソーシャルセクター関係者を集め、自国の参考となりうる他国を訪問する（例：日本の関係者がシンガポールに、あるいはタイの関係者が日本に）。例えば：
  - i. ソーシャルセクターの中間支援組織
  - ii. 政策担当者
  - iii. ソーシャルセクターのネットワーキングや政策支援を行う財団等
  - iv. 研究者
  - v. 通訳（ソーシャルセクター関係者が望ましい） 等
- 訪問の際には、以下のような活動を組み合わせて実施する。
  - i. 他国のカウンターパートや研究者との面談やディスカッション、ワークショップ等
  - ii. 事業活動の現場視察
  - iii. 一般向け講演会等
- 訪問後に、①活動内容および②他国に対する提言や③自国への振り返りを含めた報告書を作成する。
- 訪問に参加した組織は他国ミッションの訪問受け入れの責任を負う。
- 双方の需要が高ければ、セクター別（財団・NPO/NGO・社会的企業等）の実施も可能。
- 報告書や講演会、ディスカッション等の内容はウェブサイト等、他国にも参照可能な形で蓄積を図る。

### 具体案②： ソーシャルセクター・フェローシップ

- 社会的企業や NGO が、自ら取り組んでいる課題の参考となる他国組織に数週間から数ヶ月程度滞在し、受入組織や他の事例から自らの課題について学ぶ機会とする。
- フェローシップを通じて、「教える」側のリソースや伝えたいことだけに頼るのではなく、学びを求める側のニーズや主体性を尊重し、多様な場所を訪問するなど柔軟性を持たせるように留意する。
- 費用は営利・非営利の別、出身国等を考慮しつつ、一部あるいは全部をフェロー側の負担とすることも検討する。
- 各国でセクターごと（財団・NGO/NPO・社会的企業）のハブ組織がマッチング等の支援を行う。
- 個々の学びで終わらないよう、報告書や報告会等、知見の蓄積を何らかの形で図る必要がある。

### 具体案③： 「アジアの中の日本研究」ワークショップ

- 英語によるものを含め、イシューベースによる新たな日本（アジア）研究の可能性の探求と、それに即した研究・交流プログラムの立案・実行を行う。
- 各大学の「日本研究者」に限らず、各国よりイシューに関連した知見を持つ研究者、およびそのカウンターパートとなりうる日本側研究者・実務者を招集するよう留意する。
- まずは日本とアジアに関連するイシュー（リンク）の洗い出しや問題群・問題構成の俯瞰から開始することも有用<sup>52</sup>。
- あわせてソーシャルセクター全般や個別イシューについて、日本の過去の経験や知見をまとめ、発信するような活動も検討すべき。
- 大規模なワークショップの代わりに、日本側から若手・中堅研究者数名程度を集め、数か国を巡回しながらディスカッションを行っていくような方法も効果的。

<sup>52</sup> 筑波大学 明石純一准教授のご教示による。



#### IV. 大学・研究者の関わり

---

- ソーシャルセクターの交流を考える上でも、狭い専門分野に埋没せず、広い視野を持ち、複雑な実務者の世界を他者と共有可能な形に「翻訳」できる存在として、研究者の存在意義は大きい。日本やアジア各国でそのような関心と能力を持った研究者を見出していくべき。
- シンガポールに限らず各国大学・シンクタンク等で、英語もでき、若く優秀な研究者が多い印象を受けた。見ている事象（デジタル社会、福祉の再構築、起業支援、企業と組んだ地域の研究拠点設立等）も日本と変わらない目線の高さと感じた。
- SEASIN (Southeast Asia Social Innovation Network) <sup>53</sup>等、欧州の大学と東南アジアの各大学が直接ネットワークを結ぶケースも多い。むしろ日本の方がガラパゴス化し、そこから取り残されている <sup>54</sup>可能性もあるのではないかな。
- これまでの、各大学の「日本研究センター」や日本語を中心とする「日本研究」の行き詰まりが見られる。チュラロンコン大学やチェンマイ大学で日本専攻大学院が新規募集停止という象徴的な話。「日本研究拠点は日本大使館や国際交流基金からの資金を受けるため（だけ）に存在する」という発言も各所で聞かれた。
- 一方で、東南アジア日本研究協会 (Japanese Studies Association in Southeast Asia) <sup>55</sup>でも、日本語と各国語による日本研究から、英語による「アジア間相互参照 (inter-Asia referencing)」としての日本研究を展開していこうとする試み <sup>56</sup>も出てきている。これは将来における大きな可能性の1つとなると考える。
- 日本側からの協働や支援に向けた働きかけも、各大学の日本研究センターや「日本専門家」だけに対してでなく、イシューベースでの研究者や実践者の「ネットワーク」に対しても行っていく必要があるだろう。オーディエンスの圧倒的に大きい英語ベースで、日本の知見を発信することが重要になる。各国の優秀な人材を招聘し、人脈を構築していくことも重要。
- そうしたネットワークに入り込み、英語ベースで直接貢献できる日本側の組織や研究者が多数必要となる。特に将来を見据えた中堅・若手世代の育成が必要。

---

<sup>53</sup> <http://www.seasin-eu.org/>

<sup>54</sup> タイ訪問中、偶然招待された Asia Pacific Youth Exchange Program (<https://www.apyethailand.org/>) では中国・韓国や東南アジア各国の学生が参加し、タイの農村訪問やソーシャルビジネスのアイデアを作成していたが、日本からの参加者は見られなかった。

<sup>55</sup> <https://jsaasean.wordpress.com/>

<sup>56</sup> あるいは“Japan+”モデルとも。Thang, L.-L. (2017) “Developing Japanese Studies with a Southeast Asian Perspective”, in Okano, K. and Sugimoto, Y. (eds.) *Rethinking Japanese Studies: Eurocentrism and the Asia-Pacific region*. pp. 75-98. Routledge.

- タマサート大学グローバル・スタディーズ学部<sup>57</sup>はパブリックヘルス学部から改組され、起業家インキュベーション・ラボ（G-Lab）を持つなど、ソーシャルイノベーションや社会起業に重点を置いている。4年前より全部英語で教える学部（BA in Global Studies and Social Entrepreneurship）と2019年開設予定の修士（MA in Social Innovation and Sustainability）コースを持っている。教員やスタッフの国籍も米・英・仏・露等多彩。学生はタイ人が80%だが、東南アジア域内からも（タマサート大学の奨学金を受けて）来ているとのこと。



タマサート大学グローバル・スタディ学部



ガジャマダ大学社会政治学部（Fisipol）クリエイティブ・ハブ

- ガジャマダ大学（社会政治科学学部：Fisipol）は大学の科学・技術と産業・企業とを繋げることを通じて、デジタル社会、農業・薬学・再生可能エネルギー・文化芸術等の分野でソーシャルイノベーションを指向している。またクリエイティブ・ハブを設置し、学生によるアプリ開発（病気の患者や医療専門職間の SNS である Pasionia、クラウドファンディング Galanggo 等）など起業支援を行っている。
- チェンマイ大学芸術・メディア・テクノロジー学部（CAMT）では起業支援プログラムを実施している。農産物製造・販売、手工芸品、サービス（観光）、紡績等。新たに設置される公共政策学部（School of Public Policy）ではチェンマイ・スマート・シティ・プロジェクトへの協力も行う。
- チュラロンコン大学では日本研究プログラムで27年間、日本大使館の資金により中学教諭への日本に関する講演等の活動を行ってきたが、2018年1月に日本=ASEAN 研究センターを設置。日本研究のための日本研究ではなく、ASEAN に活かせる知見を得るための日本研究という視点。
- インドネシア大学では2017年に大学院が改組され、School of Strategic and Global Studies が成立。マルチディシプリンによる地域研究専門の大学院。

<sup>57</sup> School of Global Studies, Thammasat University <http://www.sgs.tu.ac.th/>

## V. 日本との関係者との議論

---

2月16日、国際文化会館にて、日本国内で国際交流・国際協力に関係する財団・中間支援組織等の関係者に対して、本フェローシップの報告を行い、ディスカッションを行った（参加者は付表2ご参照）。そこで出た主な意見は以下の通り。

- 交流や協力の際には、何が大事なのか、何が目標なのかを設定する「アジェンダ・セッティング」が重要。日本の財団等はアメリカに比べ、そこが弱いという指摘もある。
- 支援側の都合だけでも、現地（「ニーズ」）まかせでもうまくいかない。時間と手間暇をかけて議論することにより双方にとってよいものが出てくる。
- 失敗を含めた互いの学び合いというのは、ある種のコンセンサスとなりうるのではないか。
- タイやベトナム等の東南アジアから日本にボランティアが増えるなど、従来の「アジアの貧しい国を助けよう」ではなく、もっと学べることがある。
- 障がい者雇用等、日本の方が制度として進んでいる部分もあるが、日本はガラパゴス的であり英語で発信しないため海外に裨益しない。東南アジア側は政策担当者の巻き込み等がうまくい。イシューによっては日本も東南アジアも同じようなステージのものもある。
- 日本は制度で身動きが取れない部分もある。アジアが乏しいリソースから工夫してやっている姿にヒントをもらえることもある。
- 国際協力は若い世代に人気なくなっている。新しいものを考える必要がある。
- 国や「アジア」という枠組みにとらわれず、地域（コミュニティ）同士の交流等、実質的な意味を持つ枠組みが何かを考える必要がある。
- 国家や企業に後押しされた中国やインドの存在感が増しており、日本として存在感を出す必要がある。
- 日本は中国と対抗するのではなく、中国にとっても東南アジアにとっても益となることを見極め、そこで活躍すればよい。
- ソーシャルセクター・フェローシップは是非実現に向けて検討していきたい。
- 各国のソーシャルセクター制度等を精査することで、有意義な交流ができるのではないか。
- 国際交流基金でも、米欧とアジアの日本研究者を招いて学ぶフォーラムを行っている。
- 1990年代から2000年代初にかけて、NPOの日米フェローシップ等の活動があった。今アジアで起きていることや議論の内容も、昔から続いている部分も多い。一度過去の活動や議論について整理しなおすことも有意義ではないか。

## おわりに

---

今回のアジア・フェローシップは、多くの人と出会い、また文献の調査をするとともに、久しぶりに「東南アジアの空気」を感じる時間になった。NGOで3年半、財団の仕事で6年、東南アジアには関わってきたつもりだったが、国際会議や助成プロジェクトの視察だけではやはり現実の上辺しか触れていなかったのか、と思わされるが多かった。

夜にジャカルタの下町であり、ちょっと見にはスラム然としたコタ地域を、若干の恐怖を感じつつ歩いてみると、ドブ川に囲まれた路地裏にも、乏しい明かりに照らされた食べ物屋や屋台が並び、家族の会話や笑い声が聞かれた。子どもたちは喜々としてゴムとびやおはじきのようなゲームで遊んでおり、辻々の猫に餌をやって歩くおじいさんがいた。そこには、細い路地を共通の中庭のようにした人々（と動物たち）の、和やかな暮らしがあった。次の朝、同じ路地に行く、通りに向かってバイクに乗って出勤していく人たちの姿があった。

またジョグジャカルタからジャカルタに戻る汽車の窓から見た風景には、水田の中、手作業で田植えをしている農民の姿があった。それでも、村々の赤い瓦の家やモスクのまわりは緑の木々で囲まれ、きれいに掃き掃除がされていて、落ち着いた暮らしがうかがわれた。



ジャカルタ・コタ地区の路地



ジャワの農村風景

それを描写することで、「日本に失われたものがそこにある」と美化するのではなく、そこに救うべき「課題」のみを見出そうというのでもない。光と影、豊かさと貧しさ、希望と不安、めくるめくような多彩さがアジアの現実であり、その現実に対して「市民社会」が何をできるのか、そしてそれに対して日本はどう関わっていくのか、答えが出ないまま考えた40日だった。

アジアのNGOは「もう終わってしまった」のか、「政府の下請けにすぎない」のか、あるいはこれまでの常識にとらわれない新たな動きが出てきているのか。社会企業はNGOに代わる社会変革のツールなのか、それとも起業家の金集めのための看板なのか。どれも一面の真実であり、またそうでないのだろう。



1つ言えるとすれば、「これが正解だ」「こうするべきだ」というきれいな答えはないのだろうということだ。「知識人」としての切れ味の鋭い卓見より、人々の生活という感覚で、矛盾だらけの物事を受け止め、どうするのか、一緒に考えていくという姿勢が必要なのだろう。

東南アジアで長きにわたって努力してきた中間支援組織のリーダーが、ぼそっと言った一言を肝に銘じるべきだろう。「外の人には簡単にできると思って入ってくる。そしてうまくいかないと去っていく」。日本がアジアにこれまでどのように関わって来ることができたのか、またこれからどう関わっていくことができるのか、それを考え直す時に来ていると感じた。その上で、自分自身がどう関わっていくことができるのか、それを考え続けたい。

最後に、派遣の前後も含め、多くの学びと気づきを与えてくださった皆様、この貴重な時間を与えてくださった国際交流基金アジアセンターの皆様、特に担当の峯村様、および長期にわたる不在を許してくれた家族に、心からお礼を申し上げます。



バンコクの街角にて



ChangeFusion の Sunit Shrestha, LCSI/SMU の Jonathan Chang らと打合せ中

## (付表 1 : 活動国における面談相手一覧)

---

### I. シンガポール

1. 在シンガポール日本大使館 松永一範 ジャパン・クリエイティブ・センター (JCC)  
副所長、一等書記官
2. Mr. Jonathan Chang, CEO, Lien Centre for Social Innovation (LCSI), Singapore  
Management University (host organization)
3. Mr. Laurence Lien, CEO, Asia Philanthropy Circle / Chairman, Lien Foundation
4. Mr. Kevin Teo, Director, Knowledge Centre 他 2 名, Asian Venture Philanthropy  
Network (AVPN)
5. Mr. Alfie Othman, CEO, Singapore Centre for Social Enterprise (raiSE)
6. Ms. Elim Chew, Co-founder, Social Innovation Park
7. Mr. Daniel Teh, Executive Director, Popejai Pte. Ltd.
8. Dr. Thang Leng Leng, Head, Department of Japanese Studies, Faculty of Arts and  
Social Sciences, National University of Singapore (NUS)
9. Dr. Gillian Koh, Deputy Director (Research), Institute of Policy Studies, NUS
10. Dr. Frank Hubers, Research Fellow, Asia Centre for Social Entrepreneurship &  
Philanthropy, NUS Business School, NUS
11. Mr. Buck Song Koh, Writer and Brand Consultant
12. Ms. Pauline Tan, SORISTIC
13. Dr. Vannarith Chheang, Vice Chairman, Cambodian Institute for Strategic Studies  
(CISS)



## II. インドネシア

14. 国際交流基金ジャカルタ事務所 塚本倫久 所長、蛭田麻里 副所長、藤本迅氏、山口拓真氏
15. Mr. Alex Irwan, Acting Country Representative, The Ford Foundation Jakarta Office (host organization)
16. Mr. Thimotheus Lesmana Wanadjaja, Chairman / Mr. Hamid Abdin, Executive Director, Perhimpunan Filantropi Indonesia (PFI: Association of Philanthropy Indonesia)
17. Ms. Stella Tambunan, Treasurer and Group CFO, YCAB Foundation
18. Mr. Sugeng Bahagijo, Executive Director, International NGO Forum on Indonesian Development (Infid)
19. Mr. Rafendi Djamin, Senior Advisor, Indonesia's NGO Coalition for International Human Rights Advocacy
20. Mr. Sunaji Zamroni, Executive Director 他 1 名, Institute for Research and Empowerment (IRE)
21. Mr. Rifqi Fairuz, Coordinator, GUSDURian Movement 他 3 名 (プサントレン教師、生徒)
22. Ms. Khotimun Sutanti, Legal Reform / National Program Manager, Rule of Law and Citizen's Rights, Asosiasi LBH APIK Indonesia (Indonesia Legal Aid Association for Women) / Secretary, Muhammadiyah Disaster Management Center (MDMC)
23. Mr. Romy Cahyadi, Executive Director, UnLtd Indonesia / Ms. Dian Wulandari, Chief Operating Officer, instellar
24. Prof. Susy Ong, Japanese Area Studies, Universitas Indonesia
25. Dr. Hargo Utomo, Dean / Dr. Nurhadi, Vice Dean for Finance, Asset and Human Resources 他 10 名, Faculty of Social and Political Sciences (Fisipol), Universitas Gadjah Mada
26. Ms. Ranti Ameria, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
27. Mr. Muntajid Billah, National Partnership Coordinator, Knowledge Sector Initiative (KSI)

### III. タイ

28. 国際交流基金バンコク日本文化センター 吉岡憲彦 所長、中島遥香 次長、  
ワッターナー・オーンパニット シニア・プログラム・オフィサー
29. Mr. Sunit Shrestha, Managing Director, ChangeFusion (host organization)
30. Ms. Haidy Leung, Business Development Manager 他 1 名, ChanveVentures
31. Ms. Natalie Phaholyothin, Associate Director, The Rockefeller Foundation Asia Office
32. Ms. Padcha Mahatumarat, Deputy Director / Mr. Patrick Phongsathorn, International Relations Specialist, Thailand Collaboration for Change, Khon Thai Foundation
33. Mr. Supree Baosingsauy, Assistant Secretary General, Rural Development Foundation
34. Ms. Chutika Udomsinn, Managing Partner / Innovation Strategist, Good Factory
35. Dr. Poonchai Chitanuntavitaya, Chief Medical Officer, Social Health Enterprise (SHE)
36. Dr. Saikaew Thipakorn 他 1 名, Japan ASEAN Research Center / Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University
37. Dr. Nuntavarn Vichit Vadakan, Dean / Dr. Richard Carhart, Associate Dean for Academic and Student Affairs 他 3 名, The School of Global Studies, Thammasat University
38. Dr. Chalermpon Kongjit, Lecturer, Collage of Arts, Media and Technology, Chiang Mai University
39. Dr. Tanaradee Khumya, Associate Dean / Ms. Amata Jantarangsee, Lecturer 他 2 名, Faculty of Social Sciences, Kasetsart University
40. Dr. Juree Vichit Vadakan, Chair, Center for Philanthropy and Civil Society, National Institute of Development Administration (NIDA)
41. Dr. Faiz Shah, Director, Yunus Center, Asian Institute of Technology
42. Dr. Boonwara Sumano Chenphuengpaw, Research Fellow, Thailand Development Research Institute (TDRI)
43. Ms. Thanyaporn Jarukittikun, Social Innovation Platform Manager / Ms. Linh Nguyen, Youth Engagement Consultant, Thailand Social Innovation Platform, UNDP

## (付表 2 : 日本国内における面談相手一覧)

---

### I. フェローシップ開始前面談相手

1. 国際交流基金アジアセンター 佐藤幸治 文化事業第2チーム長(当時) 他4名
2. 日本NPOセンター/CSOネットワーク 今田克治 常務理事/代表理事
3. 公益法人協会 白石善春 調査員
4. トヨタ財団 国際助成グループ 楠田健太 グループリーダー 他2名
5. 日本財団 世古将人 チームリーダー 他3名
6. 笹川平和財団 岡本富美子 グループ長/主任研究員 他4名
7. ACC21 鈴木真理 理事/事務局長
8. 跡見学園女子大学 文学部人文学科 小川忠 教授
9. 慶應大学/AVPN 伊藤健 特任助教/東アジア代表
10. 筑波大学 辻中豊 教授、長谷川拓也 研究員

### II. アジア・フェローシップ報告会(2月16日、国際文化会館)参加者

11. 国際交流基金アジアセンター 文化事業第2チーム 後藤愛 上級主任
12. 公益法人協会 白石善春 調査員
13. 日本NPOセンター 上田英司 事務局次長
14. トヨタ財団 国際助成グループ 楠田健太 グループリーダー 他1名
15. 日本財団 大久保郁子 プロジェクトコーディネーター 他2名
16. クロスフィールズ 小沼大地 代表理事 他1名
17. 助成財団センター 渡辺元 事務局長/プログラム・ディレクター